

事業	20	生活困窮者自立促進支援モデル事業
担当所属		社会福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
35,114,000	35,113,400	400	0	35,113,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

13	委託料	35,113,400			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労支援等の事業を、国の定める生活困窮者自立促進支援モデル事業実施要領に基づき、社会福祉法人に業務委託して実施します。 ・自立相談支援モデル事業 ・就労準備支援モデル事業 ・「就労訓練事業の推進」モデル事業 ・家計相談支援モデル事業
事業の目的	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、自立、就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者支援の制度化に寄与することを目的とします。
事業の効果	生活保護に至る前段階で、生活の自立に向けた相談支援、就労支援等を通じて、より多く生活困窮者を自立を促すことができます。 また、生活困窮者支援の制度化に向けて、体制整備を進めることができます。

【事業の概要】

平成 25 年 10 月から、生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労支援等の事業を国の定めるモデル事業実施要領に基づき、社会福祉法人へ業務委託して実施し、平成 26 年度も継続して実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
相談件数	519 件	486 件	-
支援プラン決定件数	15 件	13 件	-